
自由で開かれたインド太平洋（FOIP）構想下の 日本の対フィリピン防衛協力[※] ——日比関係の新章としての準同盟の萌芽——

山崎 周

<要旨>

自由で開かれたインド太平洋（FOIP）構想は、インド太平洋地域において日本が東南アジア諸国と防衛協力を深めるための推進力に当たる。本稿は、これまで十分に研究がなされてこなかった日本とフィリピンの間での防衛協力に着目する。南シナ海問題が象る中国による海洋進出やその強硬な対外姿勢を受けて、日比間では防衛分野での協力が進展してきた。本研究は、主に2016年以後の日比関係における防衛協力を考察しつつ、両国間でいかなる関係性が築き上げられつつあるのかという問いを設定する。特に、FOIPの下で活発な動きを見せる近年の日本の対比政策に着眼しながら、その問いに答えることを研究上の目的とする。本稿は、日比間で準同盟(quasi-alliance)が形成されつつあると論じながら、米中対立やウクライナ戦争といった国際秩序全体に関わる大局的及び構造的な要因もあり、今後もその動きが加速していくであろうという展望を描く。

序論

米中対立やウクライナ戦争が続く状況下、米国のジョー・バイデン（Joe Biden）政権はインド太平洋地域の同盟国との連携強化を図っている。域内の日本、韓国、豪州、タイ¹といった正式な同盟諸国に加えて、米国はフィリピンとの関係の緊密化も進めている。2016年にフィリピンで発足したロドリゴ・ドゥテルテ（Rodrigo Duterte）政権の任期中、ドゥテルテ大統領自身による手厳しい米国批判や中国に対する融和的な姿

※ 本研究は、JSPS 科研費 JP23H00791 及び青山学院大学総合研究所一般研究 B ユニット「国際秩序変容の構造とメカニズム：ネットワーク・アプローチによる実証分析」の研究助成を受けた。

1 ただし、2014年のタイ国軍によるクーデター以降米国とタイの関係は停滞気味であり、日本、韓国、豪州、フィリピンとの同盟と比べると両国関係が円滑に進んでいない現状がある。Benjamin Zawacki, "U.S.-Thai Relations Have an Alliance Problem," *Foreign Policy*, May 23, 2023, <https://foreignpolicy.com/2023/05/12/united-states-thai-relations-alliance-china-problem/>.

勢が見られたために米比関係が揺らぐ時期があり、フィリピンが中国に接近したという見方が広まった²。そのような中、2022年に大統領に就任したフェルディナンド・マルコス・ジュニア (Ferdinand Marcos Jr.) 率いる新政権は、米国との同盟関係を強めようとしており、米国側もそれに呼応しようとしている。2023年5月にはフィリピンの大統領として11年振りとなるマルコス訪米が実現し、米比両首脳が同盟関係を強化する方針で一致した他³、国防当局の間でも二国間協力に関する具体的な今後の指針が示されたのであった⁴。

そのフィリピンとの防衛面での関係深化に努めてきた国家は米国だけではない。自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) 構想を推進する日本も長年にわたってフィリピンやその他の東南アジア諸国との安全保障協力及び海洋法執行能力向上のための支援を行ってきただけでなく⁵、近年においては日比間の防衛分野での繋がりも深まっているのである。

一方、これまで日本では、日比間での防衛協力に焦点を当てた先行研究はほとんど行われてこなかった。従来の日本の防衛政策研究に係る先行研究では、対外関係に関しては日米同盟を主としつつ⁶、韓国⁷、豪州⁸、英国⁹といった諸国との関係は網羅されてきたが、フィリピンへの関心は必ずしも高くないのが実際のところであろう。一例を挙げると、日本の防衛外交に関する包括的な研究においては数多くの国家の事例が取り上げられているものの、対比関係を重点とした章や節は設けられていない¹⁰。あるいは、米比同盟や両国間での外交及び防衛協力¹¹、フィリピン国内の米軍基地問題に関す

2 実際には南シナ海問題の緊迫化もあってドゥテルテ政権は任期末期から中国に対する警戒心を強めるようになり、次第に同国を牽制する政策に比重を移すようになった。Renato Cruz De Castro, "From Appeasement to Soft Balancing: The Duterte Administration's Shifting Policy on the South China Sea Imbroglio," *Asian Affairs: An American Review*, vol. 49, no. 1, 2022, pp. 35–61.

3 "Joint Statement of the Leaders of the United States and the Philippines," *The White House* May 1, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/01/joint-statement-of-the-leaders-of-the-united-states-and-the-philippines/>.

4 "The United States and the Republic of the Philippines Bilateral Defense Guidelines," *U. S. Department of Defense*, May 3, 2023, <https://media.defense.gov/2023/May/03/2003214357/-1/-1/0/THE-UNITED-STATES-AND-THE-REPUBLIC-OF-THE-PHILIPPINES-BILATERAL-DEFENSE-GUIDELINES.PDF>.

5 Ken Jimbo, "Japan's Defense and Security Cooperation in Southeast Asia: Developing Security Networks, Capacities, and Institutions," in *The Courteous Power: Japan and Southeast Asia in the Indo-Pacific Era*, eds. John D. Ciorciari and Kiyoteru Tsutsui (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2021), pp. 54–72.

6 日米同盟を取り上げた最近の研究の例としては、千々和泰明『戦後日本の安全保障：日米同盟、憲法9条からNSCまで』(中央公論新社、2022年)。

7 富樫あゆみ『日韓安全保障協力の検証：冷戦以後の「脅威」をめぐる力学』(亜紀書房、2017年)。

8 佐竹知彦『日豪の安全保障協力：「距離の専制」を越えて』(勁草書房、2022年)。

9 秋元千明『復活！日英同盟：インド太平洋時代の幕開け』(CCCメディアハウス、2021年)。

10 渡部恒雄、西田一平太編『防衛外交とは何か：平時における軍事力の役割』(勁草書房、2021年)。

11 伊藤裕子「冷戦後の米比同盟：基地撤廃、VFA、『対テロ戦争』と米比関係」『国際政治』第170巻(2007年)168–185頁、福田保「東南アジアにおける米同盟：米比同盟を中心に」『日米関係の今後の展開と日本の外交』(日本国際問題研究所、2011年)113–122頁、神保謙「米比同盟を立て直せるか：インド太平洋における『統合抑止』のもう一つの核心」『研究レポート「日米同盟」研究会』FY2021-2号(日本国際問題研究所、2022年)。

る研究は行われてきたが¹²、日比関係に特化しながら両国関係を詳細に分析した先行研究はないと思われる¹³。

そこで本稿は、2016年を主な起点としながら日本とフィリピンの間での防衛分野での協力に着目し、日比関係がどのように進展してきたのかについて分析する。2016年は仲裁裁判所による南シナ海問題の裁定が下された年であり、同問題の「歴史における分水嶺¹⁴」になったことに加え、FOIPと後記のビエンチャン・ビジョンが日本政府によって提唱された節目にも当たる。また、先行研究は2010年代前半から後半までの日比防衛協力を考察しているが、それ以後の時期を集中的に取り上げた研究は見当たらない実状があるため¹⁵、本稿は特に2010年代後半から2020年代までに着眼点を置く。同時に、日比間でいかなる関係性が築き上げられつつあるのかという問いの解明をもう一つの目的とし、更に両国関係が日本にいかなる政策的な示唆を与えるのかについても検討したい。

以下、本研究は次の議論を進めていく。FOIPの実現を目指す日本はインド太平洋地域において積極的に活動しており、東南アジア諸国との防衛協力を進めている。その中でも、南シナ海問題が象徴する中国による海洋進出や米中対立は日本とフィリピンの間での防衛協力を促す要因になっていることから、日本は対比関係に傾注してきたが、中国もその動向を警戒している。日比間では準同盟（quasi-alliance）¹⁶が構築されつつあり、米中対立やウクライナ戦争といった国際秩序の変動に関わる大局的な出来事が続発していることから、今後もその動きが加速していくと見込まれる。

本稿の構成は次の通りである。1節において、FOIPを掲げる日本が東南アジアの域内諸国と戦略的な提携を深めてきたことを概観する。2節は、日本が対比関係に能動的になっている諸要因を列挙してから、中国側の反応にも触れる。3節では、主として2016年以降の日比間での具体的な防衛協力について詳述する。4節において、日比間で準同盟が構築されつつあり、この先も二国間協力が進む可能性が高いという見通

12 大木優利「フィリピン」川名晋史編『世界の基地問題と沖縄』（明石書店、2022年）187–202頁。

13 日比関係を主題とした包括的な研究もあるが、出版されたのは2004年とおよそ20年前であることに加え、内容も太平洋戦争前や戦後の歴史が中心である。池端雪浦、リディア・N・ユー・ホセ編『近現代日本・フィリピン関係史』（岩波書店、2004年）。なお、本稿の刊行直前に日比防衛協力に関する先行研究が出ている。木場紗綾「日本—フィリピン防衛協力の進展要因：政策コミュニティと世論の分析から」『国際協力論集』第31号（2023年）81–95頁。

14 庄司智孝『南シナ海問題の構図：中越紛争から多国間対立へ』（名古屋大学出版会、2022年）231頁。

15 Bjørn Elias Mikalsen Grønning, “Japan’s Security Cooperation with the Philippines and Vietnam,” *The Pacific Review*, vol. 31, Issue 4 (2018), pp. 533–552; John F. Bradford, “Japanese Naval Activities in Southeast Asian Waters: Building on 50 Years of Maritime Security Capacity Building,” *Asian Security*, vol. 17, Issue 1 (2021), pp. 79–104.

16 第4節でも言及する通り、国際関係論の邦語として「擬似同盟」の方が「準同盟」に先んじて使用されていたと思われるが、近年においては学術研究、政策、メディア報道のいずれの領域でも後者が用いられることが増えているため、本稿では「準同盟」と表現する。

しを素描する。結論部では、日比関係が日本にいかなる政策的な示唆を与えるのかについて論及する。

1. FOIP 下の日本の東南アジア諸国との防衛協力：日比関係の開展

FOIP を中核としながら対外行動を活発化させている今日の日本は、インド太平洋地域の海洋秩序の維持や安定を対外政策の枢要に据えている。米中対立の激化やウクライナ戦争といった背景に加え、将来の米国の地域への関与に不確実性が漂う最中、インド太平洋地域内外の各国との連携を深めていることが表すように、中国と競争関係にある日本が域内で中心的な役割を果たしており、地域秩序作りの面で主導権を握るための取り組みを推し進めている。米中間での角逐が激化すればするほど日本の国際的な重要性や影響力を押し上げる構造が浮き彫りになっているだけではなく、海洋を地政学的な重点に据える FOIP は、混迷を深める国際秩序と地域秩序の中における日本の主導性を補強する要素でもある¹⁷。

インド太平洋地域における日本の主導性が顕著である領域としては、通商や金融といった経済分野がある。2017年にドナルド・J・トランプ (Donald J. Trump) 政権下の米国が離脱した環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の交渉を日本が主導したこともあり、その翌年から参加国間で同協定の発効が逐次始まった。それだけではなく、最終的に加盟には至らなかったもののインドに地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定に参加するように働きかける等、日本はインド太平洋地域における地経学戦略を推進してきた。その上、インド太平洋地域のインフラストラクチャー、供給網 (supply chain)、金融面での地域協力でも日本は各国から幅広い支持を集めている。前述のように、米国と中国の対立が深まれば深まるほど、それに応じてインド太平洋地域における日本の重要性と影響力が高まる構図が存在するのである¹⁸。

インド太平洋地域での日本の主導性が著しいのは防衛分野についても同様であり、中でも FOIP の旗印の下で進む東南アジア各国との協力が目を引く。日本は東南アジア諸国との防衛や安全保障分野での協力を1990年代前半から着手し始めたが、2010年代半ば以降は FOIP の一環として政策を実践している。米中対立や南シナ海問題が

17 墓田桂「日本：『自由で開かれた』の価値」ブレンドン・J・キャノン、墓田桂編著 (墓田桂監訳)『インド太平洋戦略：大国間競争の地政学』(中央公論新社、2022年)75-108頁、『米中関係を超越して：自由で開かれた地域秩序構築の「機軸国家日本」のインド太平洋戦略』(日本国際問題研究所、2023年)。

18 片田さおり (三浦秀之訳)『日本の地経学戦略：アジア太平洋の新たな政治経済学』(日本経済新聞出版、2022年)8章。

先鋭化する環境下、中国を牽制する思惑から日本はフィリピン、インドネシア、ベトナム、マレーシアといった東南アジアの中でも南シナ海と接する域内諸国との防衛面での協力を深めており、この先もその施策の継続が予想される¹⁹。

本稿で取り上げるフィリピン側の事情に関しては、米国に対する批判的な言説を繰り返したドゥテルテ政権時代、フィリピンが米国と距離を置き、中国に接近するようになったという意見が目立つようになった。他方、ドゥテルテ個人は国際法を重んじるフィリピン外務省の対中路線を軽視していたものの、同政権時代にフィリピン国軍の能力向上を図ったこともあり、結果的には南シナ海問題での同軍の中国に対する対応能力も上昇したのである²⁰。その上、ドゥテルテは大統領への就任当初から日本との海洋安全保障協力に乗り出し、2016年9月の東南アジア諸国連合（ASEAN）関連会合中の日比首脳会談での日本からフィリピンへの大型巡視船2隻の供与や海上自衛隊の練習機TC-90のフィリピン海軍への移転の合意に加え、翌月のドゥテルテ訪日によって対日関係を重んじる姿勢が明確になったように²¹、フィリピンは日本との関係をテコにして南シナ海問題で中国に対処しようとしてきたのである²²。

マルコス政権は米比同盟の強化だけではなく、日本、韓国、豪州といった米国の同盟国との連携にも積極的である。このフィリピンの動きは、インド太平洋における米国から広がる二国間型の軸と輻（hub and spoke）の同盟の変容を象徴する。即ち、依然としてその同盟網の軸に米国が所在することは変わらない一方、インド太平洋地域の米国の同盟国同士の間（日比や日豪等）での外交や防衛面での関係も同時並行的に進展するようになっており、米国とその同盟国及び米国の同盟国同士（日本、フィリピン、韓国、豪州、タイ）の2つの繋がりが連動して強まる網状（network）型の同盟体系に発展しつつある²³。

2023年にフィリピンのパブリカス・アジア社（PUBLiCUS Asia）によって実施された世論調査によると、フィリピン人の80%近くが中国を脅威として認識する一方、最も信頼できる国として首位に立ったのは55%の支持を得た日本であった²⁴。

19 Jimbo, “Japan’s Defense and Security Cooperation in Southeast Asia,” pp. 54–72.

20 高木佑輔「フィリピンの対中外交：交錯する3つのアクターと3つの政策」竹中治堅編『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』（千倉書房、2022年）225–243頁。

21 庄司智孝「南シナ海とASEAN：フィリピンとベトナムの対応」『アジア研究』63巻4号（2017年）30–31頁。

22 Renato Cruz De Castro, “The Duterte Administration’s Foreign Policy: Unravelling the Aquino Administration’s Balancing Agenda on an Emergent China,” *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, vol. 35, no. 3 (2016), pp. 139–159.

23 高木佑輔「新興国フィリピンの外交：対米関係の強化、地域外交の深化と国際主義外交の展開」『国際問題』no. 714(2023年)14頁。Bates Gill, “The Asian Security Environment,” in *International Relations of Asia* [Third Edition], ed. David Shambaugh (Lanham: Rowman & Littlefield, 2022), pp. 385–386.

24 “Survey Reveals Shifting Filipino Views on International Relations,” *PUBLiCUS Asia*, August 17, 2023, <https://www.publicusasia.com/shifting-filipino-views/>.

中国の東シナ海や南シナ海への海洋進出、その強硬な対外姿勢を眼前にする日比両国にとって中国は共通の安全保障上の脅威であり、それゆえに両国の結束が固まりつつある。

2. 日本の対比防衛協力を促す諸要因：国際秩序及び地域秩序の変化と中国の反応

近年の日比間で防衛協力が進んできた背景には以下の5つの主因があると考えられるが、ここでは特に日本側に関係する点に主眼を置きたい。

一つ目は、米中対立の熾烈化やウクライナ戦争の勃発といった国際政治全体の大勢である。ウクライナ戦争が続く中で中露関係が緊密化に向かう一方、日本、米国、欧州の間での結束が強まりつつあり、その他の東アジアも含めた米国の同盟国も日米欧陣営に接近しつつある²⁵。2022年2月に起きたロシアによるウクライナ侵攻は、台湾との地理的な近接性ならびに米比相互防衛条約といった事情を抱えるが故に米中間での武力紛争に巻き込まれることを危惧するフィリピンにも大きな衝撃をもたらした²⁶。日米欧と中露という世界の対立陣営の二極化が進行する中、国際秩序と地域秩序の双方における日比の立場も同じ方向に収斂しつつあると言えよう²⁷。

二つ目は、FOIPを政策の重点とする日本のインド太平洋地域における主導性である。日本側の視点に立脚すれば、中国の海洋進出に対抗しようとするASEAN加盟国向けの支援によって域内諸国の国力や強韌性が増進すれば、南シナ海における中国の軍事的な拡張を牽制することに繋がる。更に、フィリピンのような域内諸国側にもそのような需要があり、かつそれらの国々の強韌性の高まりは南シナ海問題でのASEANの中国に対する交渉力増加に資する。両者間での戦略的な思惑の合致もあり、日本とASEANとの間で安全保障協力が従来以上に進展するようになっている²⁸。対比関係の進捗状況は日本がインド太平洋地域の主要国として機能し、更に対ASEAN関係にお

25 増田雅之「大國間競争のダイナミズム」増田雅之編『大國間競争の新常態』（インターブックス、2023年）1-10頁。

26 Renato Cruz De Castro, "The Philippines, the Ukraine-Russia War, and the Taiwan Strait Crisis," *Global Taiwan Institute*, October 19, 2022, <https://globaltaiwan.org/2022/10/the-philippines-the-ukraine-russia-war-and-the-taiwan-strait-crisis/>.

27 ただし、日本とフィリピンとの間には米中対立と直結した台湾問題を巡る考えや姿勢の相違もある。フィリピンの台湾問題に対する認識や政策に関しては、次の分析が詳しい。"The Philippines," in Jeffrey W. Hornung, Miranda Priebe, Bryan Rooney, Patrick Hulme, Nobuhiko Tamaki, and Yu Inagaki, *Like-Minded Allies? Indo-Pacific Partners' Views on Possible Changes in the U.S. Relationship with Taiwan* (Santa Monica: RAND, 2023), chapter 5.

28 Jimbo, "Japan's Defense and Security Cooperation in Southeast Asia," p. 56.

ける積極性が肯定的な効果を上げている証左でもあろう。

三つ目は二点目とも関連するが、フィリピンも紛争の当事国である南シナ海問題の深刻化であり、日本がインド太平洋地域での中国の海洋進出や地域的な影響力の伸長に対抗しようとしていることである。四方を海に囲まれた日本にとって海上交通輸送路（sea lane）の確保は極めて肝要だが、南シナ海の地政学的な重大性はまさにその点にある。FOIPの目標の一つは、南シナ海での中国による海洋秩序への挑戦に対抗することであり、日本は普遍的価値や2016年の仲裁裁判所による裁定を軸とした国際法を重んじる方針を関係諸国と共有するための政策を実施している。インド太平洋の海洋秩序の安定や平和はFOIPの重要な目標であり、日本は域内諸国との関係を通してその目標の実現を目指しつつ、東南アジア諸国への支援において各国の海洋状況認識（MDA）や海洋法執行機関の能力改善に注力しながら南シナ海情勢の安定化を図っている。このように日本のFOIPが中国を念頭に置いた競争戦略であることは確かであり²⁹、海運の生命線とも言える南シナ海や東シナ海の海上交通輸送路の安定確保のために日本はフィリピンとの協力を重視している。

四つ目は、日本がFOIPの一環として日米+ α の協力を進めていることである。例えば、2019年10月の米比海上演習サマ・サマ（Sama Sama）に初めて海上自衛隊が参加した通り³⁰、日米比三国間での連携が進んでいる。2023年5月のマルコス訪米の際に発表された米比間での共同声明では、日米比（及び米比豪）の3ヶ国協力への言及もあった³¹。同年6月のシンガポールでのシャングリラ会合（Shangri-La Dialogue）の際には、初めて日米豪比の防衛相会談が開かれてその4ヶ国間での協力拡大について話し合わせ、FOIPの実現を目指す方向性も確認されたのである³²。加えて、その4ヶ国防衛相会談の開催日程に合わせるかのようにして初となる日米比の海上保安機関同士による合同訓練が実施された³³。今後、日比両国が一員となったこれらの多国間協力の進展が予想される。

五つ目は、米国の将来の地域への関与の不確実性に対する日本の備えである。現下のバイデン政権はインド太平洋への関与に積極的な姿勢を見せている一方³⁴、前任のト

29 飯田将史「『自由で開かれたインド太平洋』をめぐる日本の政策の展開」『問題と研究』第50巻1号（2021年）8-9頁。

30 海上自衛隊「米比共同訓練（MTA SAMA SAMA 2019）」2019年10月14日、<https://www.mod.go.jp/msdf/release/201910/20191014.pdf>。

31 “Joint Statement of the Leaders of the United States and the Philippines”。

32 防衛省・自衛隊「日米豪比防衛相会談について」2023年6月3日、https://www.mod.go.jp/approach/anpo/2023/0603a_usa_australia_philippines.html。

33 海上保安庁「日米比海上保安機関の連携による初の合同訓練等を行いました：三機関合同訓練、能力向上支援等を実施」2023年6月7日、<https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/kouhou/r5/k230607/k230607.pdf>。

34 *Indo-Pacific Strategy of the United States* (Washington D. C.: The White House, 2022)。

ランプ政権時代に米国の地域への関与についての不確実性の高まりが域内の一部で意識されるようになった³⁵。米国国内ではいまだに内向き志向の孤立主義が根強く、その風潮がインド太平洋地域も含めたこの先の同国の対外関与の度合いを規定することになる³⁶。当然ながら日比間での連携が米国のインド太平洋地域における不在を補う代替案には到底なりえないが、それでも日本はフィリピンのような有志国との繋がりを強めることによって米国の不在という事態に備える必要があり、その戦略的な要請も日本の対比政策の原動力であると思われる³⁷。

なお、中国は近年の日比関係を注視している。2022年の中国共産党の機関紙『人民日報』のウェブサイトの日本語版の日比関係についての記事は、日本がフィリピンとの連携に邁進する戦略的な動機として次の3つを挙げている。同記事は、①防衛装備品や技術の輸出市場の拡張、②東南アジアにおける影響力の強化、③アジア太平洋版の北大西洋条約機構（NATO）を結成するためといった点を挙げながら、日比協力の一つとして宇宙の分野も新しく追加されたことに言及している通り、中国は明らかに日本の動きを看視している³⁸。その他、中国人民解放軍の機関紙『解放軍報』は、武器輸出三原則を緩和して以降の日本が他国への武器輸出に積極的に乗り出しながら十分な効果を上げてはいないと評しながらも、注目に値する例として2020年の日本からフィリピンへの警戒監視レーダー売却を挙げている³⁹。2023年11月の岸田文雄首相によるフィリピン訪問後、『解放軍報』は日本の対比防衛政策に関する詳細な分析記事を掲載した。日本が南シナ海問題を念頭にフィリピンと各種の防衛協力に従事してきた経緯や具体的な政策を交えつつ、日比両国が接近する背景についても解説している。その上、日比間で部隊間協力円滑化協定（RAA）が結ばれれば、それを基礎にした形で日米比間の軍事同盟構築に向けた動きが可能になるとさえしている。他方、日比間での協力には限界があるとも主張しながら、両国の軍事的な連携は地域に更なる緊張をもたらすため危険であり、国際社会や近隣諸国は看視及び警戒するべきであると結

35 中山俊宏「アメリカが後ろ向きになった時にどうするのか：同盟に代わる『プランB』をめぐる議論」『笹川平和財団』2019年4月19日、https://www.spf.org/jpus-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_23.html。

36 Charles A. Kupchan, *Isolationism: A History of America's Efforts to Shield Itself from the World* (New York: Oxford University Press, 2020)。

37 日本が2000年代から豪州やインドとの安全保障協力を進めるようになった背景の一つとして、米国のインド太平洋への関与が低下した場合に備えるという要因が指摘されており、対比関係においても同様の力学が働いていると言える。Thomas S. Wilkins, "Japan's Alliance Diversification: A Comparative Analysis of the Indian and Australian Strategic Partnerships," *International Relations of the Asia-Pacific*, vol. 11, Issue 1 (2011), pp. 115-155.

38 「フィリピンとの防衛協力を強化し続ける日本の戦略的意図は？」『人民網日本語版』2022年7月4日、<http://j.people.com.cn/n3/2022/0704/c94474-10118677.html>。

39 張文文「日本防衛産業動向引発高度警惕」『解放軍報』2023年2月20日、4頁。

論付けている⁴⁰。以上の日比関係に対する中国側の警戒心は、翻って言えば日本の動向が無視し難く、日比関係全般やその両国間での防衛協力を機敏になっている真意を仄めかす⁴¹。

次節においては、日本とフィリピンの間でどのように具体的な防衛協力が進んできたのかを詳らかにする。

3. 日比防衛協力の実際：FOIP 及びビエンチャン・ビジョン提唱の 2016 年以降の動向

本節では、日本が FOIP を提唱した 2016 年以降の日比間での防衛協力について、まず両国関係にも関わるビエンチャン・ビジョンに言及した後、それぞれの分野や領域に分けながら概括する。

(1) ビエンチャン・ビジョン

日本の東南アジアにおける防衛協力を論じる上で欠かせないのが、FOIP と同じ 2016 年に打ち出されたビエンチャン・ビジョンである⁴²。ビエンチャン・ビジョンは、同年 11 月のラオスの首都ビエンチャンでの第 2 回目の日 ASEAN 防衛担当大臣会合の際に当時の稲田朋美防衛大臣が表明した ASEAN との防衛協力に関する指針である。その主旨は、従来行ってきた日本と ASEAN の間での実務協力や拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）、能力構築支援といった取り組みの継続だけではなく、法の支配、海洋安全保障協力の強化、変化する国際環境に対応するための ASEAN の一層の能力向上といった新たな機軸の追加であった⁴³。

2019 年 11 月のタイでの第 5 回日 ASEAN 防衛担当大臣会合に際して、当時の河野太郎防衛大臣がその指針を更新する旨のビエンチャン・ビジョン 2.0 を発表し、日

40 華丹、汪沢焱、楊静「日本妄図拉攏菲律賓攪動地区局勢」『解放軍報』2023 年 11 月 16 日、11 頁。

41 2021 年 3 月に日本の越川和彦駐フィリピン大使がツイッター（旧 Twitter= 現 X）上で日本政府の南シナ海問題での立場に関する書き込みを行った翌日、フィリピンの中国大使館が同じくツイッターを通じて暗に越川大使の投稿を非難したとの報道があった。この出来事は、日本の南シナ海問題への関与や日比関係に対する中国側の警戒心の発露であろう。「フィリピンの中国大使館、南シナ海巡り日本を暗に批判」『Reuters』2021 年 3 月 25 日、<https://www.reuters.com/article/philippines-china-southchinasea-japan-idJPKBN2BH01V>。

42 2016 年に日本政府がビエンチャン・ビジョンを ASEAN に提唱した背景に関しては、西田一平太「日本の対 ASEAN 防衛外交：ビエンチャン・ビジョンとは何か？」『笹川平和財団』2018 年 8 月 24 日、<https://www.spf.org/iina/articles/nishida-asean-economy.html>。

43 防衛省・自衛隊「第 2 回日 ASEAN 防衛担当大臣会合（概要）」2016 年 11 月 16 日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/j-asean/admm_02.html。

本とASEANの防衛協力の更なる深化に向けた方向性を発表した。とりわけ、日本がFOIPを進めていくにあたって2019年に公表されたASEANのインド太平洋構想(AOIP)を尊重する文言が新しく盛り込まれたことが体现するように、インド太平洋地域全体を包摂する形での防衛協力の在り方が示されたのであった⁴⁴。

2012年に発足した第2次安倍政権はフィリピンを含めた東南アジア諸国との海洋安全保障や防衛協力を力点を置くようになったが、2016年に提唱されたビエンチャン・ビジョンは、とりわけて防衛省と自衛隊及び安倍政権の対東南アジア政策における新たな重点を示すものであった。2016年、海上自衛隊の護衛艦「いせ」がフィリピンへの寄港も含む南シナ海を主とした海域に派遣されて各種の活動を展開した。この活動は、ビエンチャン・ビジョンの下で日本が米国や豪州といった諸国と多国間連携を行うだけでなく、東南アジア諸国向けの能力構築を一層強化する姿勢の実例となった⁴⁵。日本政府によるビエンチャン・ビジョンの提唱は、日本の対東南アジア防衛協力が新しい段階に入った転換点になりうる象徴的な出来事であった⁴⁶。

また、このビエンチャン・ビジョンは、中国の海洋進出への対抗を意識する日本がFOIPの方針をASEANとの防衛協りに反映させ、更にASEANのAOIPとの共鳴を謳うことによって両者間での海洋安全保障協力の緊密化を実現するための基盤でもある。そして、東南アジアの域内諸国の中でも特に南シナ海問題で中国と対峙するフィリピンと日本の防衛協力が進展してきたのである⁴⁷。

2016年7月の仲裁裁判所による南シナ海問題の裁定に続き、奇しくもFOIPとビエンチャン・ビジョンが同年に相次いで打ち出されたことは、日本がフィリピン等の東南アジア諸国との外交や防衛協力をこれまで以上に主体的に推進することによって南シナ海を主としたインド太平洋の海洋秩序の安定を実現したい強い意思を示しており、実際に以後日比間での連携が加速していくことになる。

(2) 首脳会談や閣僚級会談

日比間においては頻繁に首脳会談を含む要人往来が行われており、防衛協力を目的とした閣僚級交流も盛んになされている。

第2次政権下の安倍晋三首相はフィリピンとの首脳会談を重視していたことが窺え、

44 防衛省・自衛隊「ビエンチャン・ビジョン：日ASEAN防衛協力イニシアティブ～のアップデート」日付なし、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/j-asean/pdf/vv2_jp.pdf。

45 Bradford, "Japanese Naval Activities in Southeast Asian Waters," pp. 94–95.

46 Ibid, pp. 97–98.

47 庄司智孝「日本の対ASEAN安全保障政策：友好協力50周年の節目に」『笹川平和財団』2023年6月26日、https://www.spf.org/iina/articles/shoji_22.html。

2012年の就任時から退任する2020年までの間で同国の首脳であったベニグノ・アキノ3世（Benigno Aquino III）⁴⁸及びドゥテルテ大統領と対面形式で12回の首脳会談を行っている。2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大もあり、同年の安倍首相とドゥテルテ大統領との会談は電話形式の1回にとどまったが、第2次安倍政権時代の日比首脳会談では南シナ海情勢や海洋安全保障協力が主要な議題として話し合われており、首脳間での信頼構築が防衛分野も含めた関係進展に結実したと言えよう⁴⁹。

2020年から2021年までの菅義偉政権の期間、新型コロナウイルスの影響により日比間の首脳往来は途絶えたが⁵⁰、計2回の首脳電話会談が行われた⁵¹。

2021年に発足した岸田文雄政権においては、本稿の執筆時点（2023年11月20日）まで日比首脳会談（ドゥテルテ及びマルコス大統領）は非公式会談や電話会談等を含めると6回行われている⁵²。

岸田政権下の日比首脳会談の例としては、2023年2月のマルコス大統領訪日が挙げられる。この会談では、安全保障と防衛分野での協力について、日・フィリピン外務・防衛閣僚会合（「2 + 2」）を通じての協力強化や同日に日比の防衛当局間で署名された「防衛省とフィリピン国防省との間のフィリピンにおける自衛隊の人道支援・災害救援活動に関する取決め（TOR）⁵³」への言及に加え、当局同士間での共同訓練等に係る追加の枠組みの検討、防衛装備品と技術面での協力、日米比の連携も取り上げられたのであった⁵⁴。2023年9月には、ASEAN 関連首脳会議への出席のためにインドネシアを訪れていた岸田首相が米国のカマラ・ハリス（Kamala Harris）副大統領とマルコス大統領と短時間ながら懇談に臨み、南シナ海問題に関する意見交換を通じて日米比

48 安倍首相が2012年に再び首相に就任してからの約2年間で計7回アキノ大統領と会談を行っていたように、南シナ海問題で中国と対立するフィリピンを支える姿勢を日本が明確に打ち出していたことが分かる。

Gronning, "Japan's Security Cooperation with the Philippines and Vietnam." pp. 536-537.

49 日比間での首脳会談については、外務省「フィリピン共和国 過去の要人往来・会談」2023年4月16日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/visit/index.html> を参照。

50 2021年4月末から5月まで菅首相によるフィリピンとインドへの訪問が検討されていたが、新型コロナウイルス問題への対応もあって両国への訪問は見送られた。首相官邸「令和3年4月21日（水）午後」2021年4月21日、https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202104/21_p.html。

51 「フィリピン共和国 過去の要人往来・会談」。

52 同上。なお、2022年5月には岸田首相と就任前のマルコス次期大統領との電話会談も行われており、同会談を含めると岸田政権下の日比首脳会談の回数は7回となる。外務省「岸田総理大臣とマルコス・フィリピン次期大統領との電話会談」2022年5月20日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/page1_001178.html。

53 防衛省・自衛隊「防衛省とフィリピン国防省との間のフィリピンにおける自衛隊の人道支援・災害救援活動に関する取決めへの署名について」2023年2月9日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2023/20230209_phl-j.html。TORは、自衛隊が人道支援・災害救援（HA / DR）関連の活動のためにフィリピンを訪問する際の手続きを簡素化するための取り決めである。

54 外務省「日・フィリピン首脳会談」2023年2月9日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/ph/page1_001505.html。

の連携を引き続き深める方針を再確認した⁵⁵。

直近の2023年11月の岸田首相によるフィリピン訪問は⁵⁶、両国関係の新たな転機になる程の重要性を秘めていると思われる。首相就任後に初めてフィリピンを訪問した岸田首相は、マルコス大統領との首脳会談に加え、日本の首相として初めてとなるフィリピン議会での演説に臨んだ。マルコス大統領との会談の後に発出された共同プレス声明は、両国政府がRAAの交渉に着手することを明らかにしつつ、後述の政府安全保障能力強化支援（OSA）の案件、日比及び日米比間での外交や防衛協力の継続、東シナ海と南シナ海問題への対処や平和的解決に向けた取り組み等にも言及しており、日比関係の緊密化を象徴する内容になった。また、同声明には、日本が同年12月に主催する予定の日・ASEAN友好協力50周年特別首脳会議に岸田首相がマルコス大統領を招待する文言も盛り込まれている⁵⁷。フィリピン上下院の合同議会における演説において、岸田首相は当時の福田赳夫首相が1977年にマニラで行った日本の対東南アジア政策に関する演説に言及しながら、2023年が日本とASEANの協力関係樹立50周年に当たることに触れ、FOIPとAOIPの共鳴についても述べている。そして、日比関係の協力分野としてまず安全保障・防衛協力を挙げた後、両国間での海空領域における連携強化、両首脳間でのOSAの合意、RAAの交渉開始に続いて「フィリピンとの戦略的な協力を一層深めていく考え」を表明したのであった⁵⁸。

その他、日比間における防衛相会談は2016年には開かれてはいないものの、2017年以降は毎年開催されており、電話やオンライン形式、多国間の形式（日米豪比）も含む会談はこれまでに計10回開催されている⁵⁹。

また、2022年4月には日比間で初となる「2+2」が東京で開催されている。この初回の「2+2」では、自衛隊とフィリピン軍の相互訪問や共同訓練に関わるRAAと物品役務相互提供協定の（ACSA）締結の検討を進めていく方針で合意がなされた⁶⁰。更に、同「2+2」の共同声明は、中国を念頭に置く形で「東シナ海及び南シナ海の

55 外務省「岸田総理大臣、マルコス比大統領及びハリス米副大統領による懇談」2023年9月6日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/page1_001804.html。

56 このフィリピン訪問に続いて岸田首相はマレーシアに赴いたが、同国との関係においても海洋安全保障や防衛協力が重点が置かれている。外務省「岸田総理大臣のマレーシア訪問（11月4日・5日）」2023年11月5日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/my/page1_001893.html。

57 外務省「日・フィリピン共同プレスステートメント」2023年11月3日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100575960.pdf>。

58 外務省「フィリピン議会における政策スピーチ『次世代に繋ぐ心と心の絆』」2023年11月4日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100576086.pdf>。

59 防衛省・自衛隊「フィリピンハイレベル交流」日付なし、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/s_e_asia/philippines.html。

60 防衛省・自衛隊「第1回日・フィリピン外務・防衛閣僚会合（「2+2」）」2022年4月9日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2022/20220409_phl-j_b.html。

状況に深刻な懸念を表明し、緊張を高め得る行為に強く反対」とした他、「強力な米国のプレゼンスの地域の安定への寄与に鑑み、それぞれの国の条約に基づく米国との同盟及び地域のパートナー国との協力の強化の重要性を強調」との文言もあるように⁶¹、中国に対抗する上で日米及び米比同盟に加えて日比の多面的な連携の方向性も確認されたのであった。

（3）防衛装備品・技術移転協力

日比間での防衛装備品・技術移転協力は、2016年4月の防衛装備移転協定の発効を受けて本格化した。同年9月の日比首脳会談で海上自衛隊のTC-90練習機5機をフィリピン海軍に移転することで正式な合意に至り、2017年3月に2機、2018年3月に残り3機が順次引き渡された。また、TC-90の運用支援のため、2016年11月から2018年3月にかけて自衛隊の徳島基地でフィリピン海軍パイロットへの操縦訓練が実施されている。2018年6月の日比防衛相会談で取り上げられた陸上自衛隊の多用途ヘリコプターUH-1Hの不用部品等のフィリピン空軍への無償譲渡に関しては、同年11月に移転について防衛当局間で署名が行われた。2019年3月にフィリピン側へのその一部の移転が始まり、同年9月には引き渡しを終了した⁶²。

その後の日本からの完成装備品の初の海外移転が実現した例として、フィリピンへの警戒管制レーダー輸出が挙げられる⁶³。この案件は、2014年の防衛装備移転三原則の策定を受け、国産の完成防衛装備品の海外移転に向けた取り組みの一環として実行された。2018年にフィリピン空軍がレーダー調達を開始した際、三菱電機は自社製レーダーを提案し、防衛省もそれを後押しした。その結果、2020年8月に三菱電機がフィリピン国防省と1億ドル規模のレーダー納入契約を交わした。この事例は、日本から他国への初の完成装備品移転である⁶⁴。また、フィリピンへのレーダーの移転に伴い、日本はフィリピン空軍向けのレーダー操作の教育訓練も提供している⁶⁵。そして、2023年11月の岸田首相によるフィリピン訪問の前日にあたる同月2日には、同契約分の

61 防衛省・自衛隊「第1回日・フィリピン外務・防衛閣僚会合（「2+2」）共同声明（仮訳）」2022年4月9日、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2022/20220409_phl-j_a.html。

62 防衛装備庁「防衛装備・技術協力について」日付なし、<https://www.mod.go.jp/atla/soubiseisakugijutu.html>。

63 フィリピンに移転されたこの警戒監視レーダーに関しては、同国の近隣空域における監視能力の上昇だけではなく、その他の関係諸国も南シナ海での中国の航空活動に係る情報共有に活用できうとの評価がある。武居智久、徳地秀士、松村五郎、荒木淳一「防衛省・自衛隊が行う防衛外交」渡部、西田編『防衛外交とは何か』97頁。

64 防衛装備庁「防衛装備・技術協力について」。

65 2022年10月から2023年6月にかけて、日本で警戒管制レーダーに関するフィリピン空軍要員を対象とした教育が行われている。防衛省・自衛隊「警戒管制レーダーの移転に伴う教育支援」日付なし、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/area/2023/20230428_phl-j.html。

4基のうちの1基目の警戒管制レーダーが前月に同国空軍に移転されたことが公表されたのであった⁶⁶。

2022年12月に閣議決定された新たな『国家安全保障戦略⁶⁷』にも大枠の方針が盛り込まれたOSA⁶⁸は東南アジア諸国を重点の一つとして位置付けており、2023年度はフィリピンを含む4ヶ国（マレーシア、バングラデシュ、フィジー）を対象候補にした方針が外務省によって明らかにされた⁶⁹。その後、2023年11月の岸田首相によるフィリピン訪問の際、両国政府間でOSAに係る書簡の署名と交換がなされ、沿岸監視及びMDA能力の向上を目的とするフィリピン海軍への沿岸監視レーダーシステムの供与が決まったが、これはOSAの初の適用事例となった⁷⁰。

なお、2022年に日本からフィリピンへの大型巡視船2隻の引き渡しが終わってからも5隻の追加供与に関する交渉が続けられていたが、2023年10月に新しくフィリピン沿岸警備隊の長官に就任したロニー・ギル・ガヴァン（Ronnie Gil Gavan）は長官交代式典の後に記者団の取材に応じ、その5隻の供与が実現する見込みに言及したとの報道があった⁷¹。前述の11月の岸田首相によるフィリピン訪問直後の同月5日、フィリピン運輸省は同国の沿岸警備隊が日本から5隻の大型巡視船の追加供与を受けることを発表し、それを歓迎する意向を示した⁷²。

（4）共同訓練・防衛交流・能力構築支援

日比間では二国間ないしは多国間での共同訓練が頻繁に行われるようになっており、それと共に防衛交流も2010年代後半から活性化している。

南シナ海問題に直結する海軍種間での日比関係に関しては、海上自衛隊とフィリピン海軍が2015年5月に初めて南シナ海で共同訓練を行ったのを手始めとして⁷³二国間での演習が実施されてきたのみならず、2018年9月には南シナ海で対潜水艦作戦に係

66 防衛省・自衛隊「フィリピンへの警戒管制レーダーの移転について」2023年11月2日、<https://www.mod.go.jp/j/press/news/2023/11/02d.html>。

67 内閣官房『国家安全保障戦略』（内閣官房、2022年）13、16頁。

68 外務省「政府安全保障能力強化支援（OSA：Official Security Assistance）」2023年7月4日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/tp/ipc/page4_005828.html。

69 外務省「林外務大臣会見記録」2023年8月8日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken24_000199.html。

70 外務省「フィリピン共和国に対する沿岸監視レーダーシステム供与（「政府安全保障能力強化支援（OSA）」に関する書簡の署名・交換）」2023年11月3日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009835.html。

71 「比に大型巡視船5隻追加へ 中国威圧下、日本が供与」『47NEWS』2023年10月19日、<https://www.47news.jp/10013920.html>。

72 “Japan to Fund 5 more Ships for PCG Use,” *The Department of Transportation*, November 5, 2023, <https://dotr.gov.ph/55-dotnews/4908-japan-to-fund-5-more-ships-for-pcg-use.html>。

73 防衛省・自衛隊「第2節 国際社会の課題への取組」『平成27年版防衛白書』日付なし、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2015/html/n3321000.html。

る訓練を海上自衛隊が実施したことが初めて公表されたように⁷⁴、フィリピンが係争の当事国である南シナ海問題を巡り日本が同国を支援しながら中国を牽制する姿勢を見せている⁷⁵。

2017年5月から7月まで海上自衛隊護衛艦「いずも」と「さざなみ」が南シナ海やインド洋等の海域へ派遣されたが、その途中の6月4日にフィリピンのスービックに寄港した際、同国のドゥテルテ大統領が前者に搭乗する場面があった他、両国の海軍種間での親善訓練も実施され、更にフィリピンに供与されたTC-90による飛行もあった⁷⁶。2018年8月から10月にかけて、初めてインド太平洋方面派遣訓練部隊（ISEAD18）という名称の下で海上自衛隊の艦艇が南シナ海やインド洋を含む各海域へと派遣された。このISEAD18の期間中、護衛艦「かが」がフィリピンのスービックに入港した際にドゥテルテ大統領が前年に続いて同艦を訪れる機会があり、またそれと同時期に日比の海軍種間での共同訓練や親善活動も行われた⁷⁷。なお、2019年以降はISEAD（Indo-Southeast Asia Deployment）からIPD（Indo-Pacific Deployment）へと呼称が変更になったが、南シナ海での航行やフィリピンとの合同訓練も継続して実施されている。

航空自衛隊についても、2021年7月に航空自衛隊とフィリピン空軍の間で人道支援・災害救援（HA／DR）に係る初の共同訓練がフィリピンのクラーク空軍基地で実施されたのに続き⁷⁸、2022年12月にはF-15戦闘機2機が部隊間交流の一環として初めて同国に派遣されたように空軍種間での交流も深まっている⁷⁹。

日比とその他の第三国の軍隊が参加する多国間での合同演習も増えており、とり

74 海上自衛隊「対潜戦訓練の実施について」2018年9月17日、<https://www.mod.go.jp/msdf/release/201809/20180917-2.pdf>。

75 2023年7月に日本の外務省が外務大臣の談話として「南シナ海に関する比中仲裁判断発出から7年を迎えて」を発出し、フィリピンと中国の両国いずれもが仲裁判断に従う立場を示す一方、「我が国は、(中略)、一貫して比中仲裁判断に従い、南シナ海における紛争の平和的解決にコミットメントを示しているフィリピン政府の立場を高く評価」するとした。外務省「南シナ海に関する比中仲裁判断発出から7年を迎えて（外務大臣談話）」2023年7月12日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page1_001746.html。それに続き、10月に南シナ海でフィリピンと中国当局の艦船が衝突した事件を受けて外務省はその情勢に懸念を表明しつつ、「2023年2月の日・フィリピン共同声明で述べているとおり、我が国は、南シナ海における、不法な海洋権益に関する主張、軍事化、威圧的な活動及び武力による威嚇又は行使へのフィリピンによる長年にわたる反対に同意して」きたとの文言を含む報道声明を発表したように、日本は外交面でも中国と対峙するフィリピンを支援する姿勢を強めている。外務省「最近の南シナ海における緊張の高まりについて」2023年10月23日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009817.html。

76 海上自衛隊「護衛艦『いずも』『さざなみ』の長期行動（2017年）」日付なし、<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/izumo-sazanami/>。

77 海上自衛隊「平成30年度インド太平洋方面派遣訓練部隊（ISEAD18）」日付なし、<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/kaga-inazuma-suzutsuki/>。

78 航空自衛隊「日比人道支援・災害救援共同訓練の実施について」2021年7月8日、<https://www.mod.go.jp/asdf/news/release/2021/0708/>。

79 航空自衛隊「フィリピン空軍との部隊間交流について」2022年12月8日、<https://www.mod.go.jp/asdf/news/release/2022/1208/>。

わけ日本が米比両国間での軍事演習に加わる機会が多く見受けられる。2018年に陸上自衛隊に新設された水陸機動団が同年10月の米比間での合同演習「カマンダグ (Kamandag)」に参加して海外の地で初めて水陸両用車 AAV7 を運用する等⁸⁰、フィリピンの国土や南シナ海を演習場とした形での日米比の演習が実施されている。能力構築支援に関しても、2017年5月の米比共同演習「バリカタン (Balikatan)」のフィリピン軍の医療能力の向上を目的とする医療プログラムに初めて陸上自衛官2名が派遣された⁸¹。

更には、日米比+ a の多国間合同演習も増えつつある。2019年5月には、日米比にインドも加わったその4ヶ国の海軍種間での共同巡航訓練が南シナ海を含めた海域において行われた他⁸²、2022年10月には韓国軍の海兵隊が初めて「カマンダグ」に参加し日米韓比の合同演習という形になった⁸³。それに加えて、2023年8月にIPD23の部隊として航行中の海上自衛隊の護衛艦「いずも」が初めてマニラに寄港した後、同都市周辺の海空域で同24日に米海軍、豪州海軍及び空軍、フィリピン海軍と共同訓練を実施したように⁸⁴、日比の防衛協力は二国間にとどまらない形態へと発展している。

本節で見てきたように、日比の防衛協力はかなり包括的な様相を呈するようになっており、その関係性が新たな次元に引き上げられつつある。

4. 日比間での準同盟の萌芽：両国関係についての展望

ここまで日比間での防衛協力に着目してきたが、本節では両国間において準同盟が形成されつつあり、その流れは向後も変わらないであろうと論じる。米中対立、ウクライナ戦争、南シナ海問題といった大局的な要因のため、日比間の結び付きがより強まっていくと考えられるのである。

80 Gidget Fuentes, “Japanese Amphibious Soldiers Hit the Beach in the Philippines with U.S. Marines, 7th Fleet,” *USNI News*, October 15, 2018, <https://news.usni.org/2018/10/15/japanese-amphibious-soldiers-hit-beach-philippines-u-s-marines-7th-fleet>. なお、この「カマンダグ18」の期間中に水陸機動団に所属する陸上自衛隊員1名が交通事故のため殉職し、中央輸送隊の隊員1名が負傷した。陸上自衛隊「海外訓練における車両事故に伴う隊員の死亡について」2018年10月7日、<https://www.mod.go.jp/gsdf/news/press/2018/pdf/20181007.pdf>。

81 防衛省・自衛隊「衛生『バリカタン2017』」日付なし、https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/cap_build/2017/20170501_phl.html。

82 海上自衛隊「日米印比共同巡航訓練の実施について」2019年5月9日、<https://www.mod.go.jp/msdf/release/201905/20190509.pdf>。

83 “U.S. Security Cooperation with the Philippines,” *U. S. Department of State*, October 7, 2022, <https://www.state.gov/u-s-security-cooperation-with-the-philippines/>。

84 海上自衛隊「日米豪比共同訓練について」2023年8月25日、https://www.mod.go.jp/msdf/release/202308/20230825_02.pdf。

ヴィクター・D・チャ（Victor D. Cha）は、国家間で準同盟⁸⁵が形成される要件として同盟理論における「見捨てられ（abandonment）⁸⁶」の懸念に着眼し、冷戦時代の日韓関係を事例とした研究を行ったことで知られている。チャは、いずれもC国という共通の同盟国を有するA国とB国がそのC国による「見捨てられ」の懸念を共有する状況下、敵対する第三国からの脅威の程度が低い場合でもA国とB国の間で協調関係が生まれるとする。共通の同盟国であるC国の当該同盟への関与の度合いの低下が危惧される最中、C国の不在によって自らの安全保障環境が悪化する恐れがあることからA国とB国が提携する動機が強まるのである。当然ながら、共通の同盟国であるC国による「見捨てられ」の懸念と敵対国からの脅威が共に強まれば、AB間での準同盟の繋がりはいずれも密になる。反対に、敵対国からの脅威の度合いが低く、且つC国による「見捨てられ」の懸念も弱い場合、AB間で協力を行う動機も薄まるというのがチャの議論の要諦である⁸⁷。

チャの理論的な前提を下地にすると、準同盟は、共通の同盟国を有する国家間同士でその同盟国による「見捨てられ」の懸念が強まった場合に形作られる擬似的な同盟関係と解釈できる⁸⁸。だが、米国を共通の同盟国として共有し、更に中国や北朝鮮を主な脅威としてそれぞれ捉える冷戦後の日豪関係及び日韓関係の経緯に鑑みると、必ずしも「見捨てられ」の懸念がこれらの二国間関係を規定してきた訳ではないことも明らかである⁸⁹。

このため、本稿においては、「共通の同盟国と脅威認識を共有する国家間同士で実質的及び象徴的な防衛協力が実践される擬似的な同盟関係」を準同盟の定義とする。翻せば、準同盟は「見捨てられ」や「巻き込まれ（entrapment）」の懸念によって定められると言うよりも、共通の同盟国や脅威認識を共有すると同時に現実として当該国間で緊密な防衛協力が行われる関係性にある国家間関係を指すことになる。よって、この準同盟関係においては、当該国間での公式の同盟条約は少なくとも同じ脅威に直面し、また共通の同盟国を有する環境の下で防衛分野を軸とした対外関係が強化されること

85 チャの著書の邦訳版では、“quasi-alliance”の訳語として「準同盟」ではなく「擬似同盟」が当てられている。しかし、最近では「擬似同盟」よりも「準同盟」と訳されることが多いことから、本稿では「準同盟」を用いる。ヴィクター・D・チャ（船橋洋一監訳、倉田秀也訳）『米日韓反目を越えた提携』（有斐閣、2003年）。

86 「見捨てられ」の懸念は、同盟関係に基づく公約が国家間に存在するにもかかわらず、相手の同盟国は戦時にその公約を果たさないのではないかとというもう一方の同盟国側が抱える不安を表す。その対概念に当たる「巻き込まれ（entrapment）」の懸念は、逆に同盟に基づく公約が起因となり、当該同盟国が本来は望まないにもかかわらず、自らの同盟相手国が従事する戦争に引きずり込まれることへの不安を意味する。この両概念に関する説明については、土山實男『安全保障の国際政治学：焦りと傲り（第二版）』（有斐閣、2014年）295-299頁。

87 チャ『米日韓反目を越えた提携』第2章。

88 同上。

89 佐竹『日豪の安全保障協力』9-11頁。

になる。日比関係は、まさにそのような準同盟の典型と考えられる。

日本は既に豪州⁹⁰や英国⁹¹と準同盟を構築していると指摘されているが、対比関係においても同じような関係が現出しつつあると言える⁹²。米国という共通の同盟国を有すると共に中国の脅威に直面する対外環境は日比両国の外交や防衛面での協働を促進する構造的要因であり⁹³、両国が準同盟の関係に至りつつあると評価しても過言ではないだろう⁹⁴。

フィリピン側でも日本に対する期待は高く、マルコス政権は日比間での協力を推進する方向性を維持していこう。2023年2月の訪日の最中に共同通信社の独占取材に応じたマルコス大統領は、日本との訪問軍地位協定(VFA)締結によって自衛隊がフィリピン国内での共同訓練により参加できるようになることについて検討に値すると述べていた⁹⁵。また、2023年4月の日本への訪問中、フィリピン代表団のミゲル・ズビリ(Miguel Zubiri)上院議長は日本フィリピン友好議員連盟の森山裕会長との会談の際、日本が豪州や英国とRAAを締結したように、日比間でもVFAやRAAに向けた協議や防衛協力を進めるとの意向を示していたのであった⁹⁶。岸田首相のフィリピン訪問時に実際に交渉開始の合意に至ったRAAについてはフィリピン国内で賛否両論があるが⁹⁷、日本との協力への期待が高まる中で反対論が優勢に立つことはないと思われる。

日比両国の意思だけではなく、国際秩序やインド太平洋の地域秩序といった構造的な要因も両国関係を後押ししていくことになろう。日中や米中対立、南シナ海問題が

90 同上。

91 Philip Shetler-Jones, "UK-Japan Relations and the Indo-Pacific Tilt: The Cornerstone," *The RUSI Journal*, vol. 167 (2023), pp. 44–52.

92 メディア報道においても、日比関係が準同盟に至りつつあるといった言説が見受けられるようになっている。例えば、「日比、『準同盟』へ一歩 対中国で共同歩調」『時事通信』2023年11月4日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2023110300468&g=int>。

93 2023年2月の日比共同声明は、名指しを避けつつも「両首脳は、東シナ海及び南シナ海における状況に深刻な懸念を表明し、力又は威圧を含む緊張を高め得る行為に強く反対した」と述べている通り、両国がそれぞれ異なる海域で中国の脅威に晒されている認識が共有されている。外務省「日・フィリピン共同声明」2023年2月9日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100457146.pdf>。

94 中国国際問題研究院の項昊宇は、RAAが「準軍事同盟」の性質を帯びるとして日英と日豪関係も挙げながら、日本がフィリピンとその締結に向けた動きを見せていると言及している。項昊宇「警惕日本進一歩放寬武器出口」『環球網』2023年11月13日、<https://opinion.huanqiu.com/article/4FKhEt2tAQ>。このように、中国においても日本と他国との間での準同盟に対する関心が高まりつつある。準同盟に言及しながら日本外交を分析した一例として、呂耀東「2020年日本外交：後安倍時期的承接与發展」楊伯江主編『日本研究報告(2021)：新冠疫情劇烈衝擊下的日本』(北京：社会科学文献出版社、2021年)60–73頁。

95 Maricar Cinco and Ken Sasaki, "Subic, Clark Bases not Included in Pact with U.S.: Philippine Pres.," *Kyodo News*, February 11, 2023, <https://english.kyodonews.net/news/2023/02/8242fabf0841-subic-clark-bases-not-included-in-pact-with-us-philippine-pres.html>.

96 Wilnard Bacelonia, "Zubiri Urges Japanese Lawmakers to Pursue RAA, VFA with PH," *Philippine News Agency*, April 4, 2023, <https://www.pna.gov.ph/articles/1198896>.

97 "A Quick Look at PH's Defense Cooperation Deal with Japan," *ABS-CBN*, November 5, 2023, <https://news.abs-cbn.com/spotlight/11/05/23/a-quick-look-at-phs-defense-cooperation-deal-with-japan>.

続く中、日本はフィリピンとの協力により一層積極的になっていくと見られる。したがって、日比間での防衛協力はこれからも勢いを失わずに前進し、準同盟関係がより鮮明に具現化することになると考えられる。

結論

本稿においては、FOIPを推進する日本とフィリピンとの間での防衛分野を中心とした協力に関する議論を行ってきた。また、両国間で準同盟が形成されつつあり、将来的にもその趨勢が続くであろうという見通しを示した。

本研究の学術的な意義は、日本とフィリピンの防衛協力を考察することによって先行研究では十分に検討がなされてこなかった最近の両国関係の進展を詳しく論じ、またそれに付随して準同盟の概念的な整理を行った点にあると考えられる。その一方、紙幅の事情もあり、本稿の内容は防衛分野が中心になったが、外交やそれ以外の分野における日比関係の検証も今後の課題であろう。

最後に、対比関係が日本にいかなる防衛政策面での示唆を与えるのかについて簡潔にまとめた。

2023年度の『外交青書』が「日本周辺安全保障環境は戦後最も厳しい状況にある⁹⁸」と評した通り、日本を取り巻く情勢は緊迫感を増しつつある。その情勢下、日本は対外戦略の基軸である日米同盟を活用するだけでなく、既述の通り豪州や英国と準同盟を築いているともされ、更にQUADの枠組みを通じた日米豪印間での結び付きも強まりつつある⁹⁹。その上、2022年から日韓関係は修復の途上にあり、日韓及び日米韓の連携が活性化する兆しが顕著になっている¹⁰⁰。

これらの対外関係とは異なり、彼我の国力の差を考慮するとフィリピンとの関係の場合、日本がフィリピンを支えつつ両国の連携を先導する必要がある。受動的ではなく、能動的な日本の行動が両国関係の進展の必須条件となるのである¹⁰¹。

そのフィリピンとの準同盟の意義は、国防力が不十分な国家との関係を日本がどの

98 外務省『外交青書 2023』（外務省、2023年）5頁。

99 菊池努「QUAD：インド太平洋のリージョナル・アーキテクチャーの革新」『青山国際政経論集』第108号（2022年）1-32頁。

100 阪田恭代「インド太平洋時代の日米韓安全保障協力：プノンペン『三か国パートナーシップ』声明と今後の課題」『「大國間競争の時代」の朝鮮半島と秩序の行方』（日本国際問題研究所、2023年）155-166頁。

101 ただし、日本はフィリピンも含めた東南アジア諸国を見下すような態度を取るべきではなく、米中対立が続く中でどのような形で協力できるかについて寄り添って考えていく必要がある。その点に関しては、木場紗綾「東南アジアにおける対米、対中、対日世論調査の課題と日本外交への示唆：『選択を迫る』から『共に選択肢を考える』関係へ」『社会科学』52巻4号（2023年）401-422頁。

ように運営するかに係る今後の模範例になりうることである¹⁰²。装備や体制、制度面で多くの課題を抱えるフィリピン軍を支援する上で日本の防衛装備品の輸出や部隊訓練の提供が鍵になるが、そのことは両国関係にとどまらず、将来同国以外の国家との間での防衛装備移転や相互運用性 (interoperability) の向上のための経験値を積むことにも有益だろう。それに重ねて、もし日比間でVFA またはRAA、ACSA、あるいは将来的に秘密軍事情報保護協定 (GSOMIA)¹⁰³ が締結されて自衛隊がフィリピンを訪問または巡回駐留する場面が増え、更に燃料等の物資や役務、機密情報を融通し合えるようになれば、海外での自衛隊運用に関する教訓を得る上でも格好の機会になり、かつ南シナ海地域に関与しやすくなる。これらの取り組みを奇貨とすることにより、海外活動の分野で自衛隊が一層の経験を積むことが可能になると言える。

フィリピンとの防衛協力を積み重ねることによって、日本は不確実性が高まる国際秩序とインド太平洋の地域秩序の中で他国とどのような防衛協力を築くことができるのかに関する知見を深めていくべきである。

(東洋大学)

102 特定の二国間の国力に非対称性が存在する場合に同盟が結成されやすく、且つそのような非対称性を帯びた同盟は長続きする傾向にあるともされている。James D. Morrow, "Alliances and Asymmetry: An Alternative to the Capability Aggregation Model of Alliances," *American Journal of Political Science*, vol. 35, no. 4 (1991), pp. 904-933. その理論的な視座からすると、この先日比関係がより密接な方向に昇華する可能性があると言える。

103 米比間では、2023年4月の「2+2」において同年末までのGSOMIA締結の方針が確認されている。"FACT SHEET: U.S.- Philippines 2+2 Ministerial Dialogue," *U. S. Department of Defense*, April 11, 2023, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3359459/fact-sheet-us-philippines-22-ministerial-dialogue/>. この先、日比間でもGSOMIAが結ばれることもありえなくはないだろう。